

中国における若年労働力育成の現状と課題（上）

——学校教育を中心に——

田 暁 利

目 次

- 1 はじめに
- 2 中国教育機構・制度における支配構造の形成と桎梏
 - 2・1 伝統的教育観の形成と社会通念
 - 2・2 現代教育政策の実態と形成要因
- 3 若年労働力育成の現状
 - 3・1 学校教育の現状と人口圧力
 - 3・2 義務教育普及の実態
 - 3・3 プロモーションイズムの横行
 - 3・4 拝金主義の風潮と教育
- 4 若年労働力育成の困難性
 - 4・1 遅滞する教育普及
 - 4・2 三つの難問の克服の可能性
- 5 む す び

1 はじめに

発展途上国の一般現象として、経済発展を促進する原動力の一つである大量の近代的経済人の不足問題が指摘されて久しい。技能・技工面を担当する近代的経済人とは、市場経済下における企業の管理運営者・労働作業者の両者を指すものである。そして、「経済人」と称する場合には、与えられた条件下で、自立的に意思決定ができる人々（homo economicus）、すなわち近代的産業技術・技能をもつ良質な労働力を指すことは言うに及ばない。生産の設備とイノベーション及び生産管理を、科学的に把握できる近代的経済人が、必要とされる専門知識とその技能は、いずれも教育という長期にわたる育成に頼るものである。ある意味では、このような近代的経済人の大量不在は、近代的産業活動に参加できない大量の失業状態に陥られる人口、すなわち非生産的人口の大量存在を物語っているのである。こうした適切な教育や訓練を受けていない非生産的人口を、如何に近代的経済人に育成していくかは、発展途上国にとって急務であると同時に、経済発展を進めて行く上において、教育による労働力育成を積極的に行わなければならない根拠の一つでもある。

中国はまさに以上のような発展途上国としての一般のおよびそれに伴う諸現象を持ち、かつ

どの途上国のそれよりも深刻且つ困難な現状を抱えている。このような現状のもとに、中国の労働力問題についての研究も、経済学、社会学などの諸分野において、膨大な研究蓄積がある。これらの研究は、主に次ぎのような三つの分析視点から展開したのである。①労働力移動の視点からは、これまで（大島：1994、加藤：1991、巖：1997、岩田・田：1997）の研究があった。②労働市場の形成に関するものは、（Xin Meng：2000、伊藤：1998、南亮進・牧野：1999、岩田・田：1997）の先行研究によって明らかにされた。③就業システムの転換に関するものは、（巖：1992、岩田・田：1998）の研究があった。

このように、中国における「改革・開放」以後の労働力問題について様々な視点から研究が行なわれているのである。ところで、労働力問題を論ずる場合には、以上のような労働力の地域間における移動と労働市場における就業状況以外に、労働力の育成・開発の問題も、大変重要である。なぜならば、労働力の育成・開発の状況は、その国の経済発展に直接に影響を及ぼすからである。また、持続的経済発展を維持するためには、大量の近代的経済人の連続した派生が欠かす事のできないことである。このような問題意識をもって、中国の労働力問題を研究されている論文は、管見の限り少数である。

そこで、本稿は発展途上国の一員である中国における若年労働力育成の現状と問題点を明らかにすると共に、今日のような現状を形成させた要因が何であったのかを重ねて究明することを目的とする。中国における若年労働力育成の問題を全般的に把握するために、本稿は学校教育（上）と職業教育・訓練（下）二部に分けて論ずることとする。紙幅の関係で、今回は（上）に当たる学校教育を中心に論ずることとするが、（下）に当たる職業教育・訓練の部分は、機会を改めて論ずることとする。

2 中国教育機構・制度における支配構造の形成と桎梏

2・1 伝統的教育観の形成と社会通念

一国の社会通念および民衆の価値基準の形成が、その国の文化的志向に大きく左右され、影響されることは、洋の東西を問わず共通するものである。中国の社会通念および民衆の価値基準も、このような形の中で形成されたことは言うまでもない。

中国古代の山水画を見ると、ほとんどと言って良いほど「亭」や「茅舎」の中に、一人の髭が伸びている老人が、そこで読書に耽っている様子や二人の人が碁を指している様子、あるいは子供が牛の背中に乗って、笛を吹いている場面などが描かれている。これが中国の文化的志向の原典を体現している。こうした山水画の中の人物や風景のような、いわば優雅な牧歌的「士」の風情に対する社会からの賛美および民衆からの憧憬は、ある意味において、商人や肉体労働に対する社会からの否定および民衆からの軽蔑を物語っているのである。

周知のごとく、中国の教育史上において、「科挙」という試験制度が存在していた。受験者は「科挙」の試験範囲である「四書」・「五経」を巡って、十数年の歳月を費やして、その熟読と丸暗記に没頭して、書生のエリートの道をひたすら走り続けるのである。ここで言うエリートとは、ほかならぬ公的官職である官吏や役人、すなわち「士」という社会的上層階級である。この上層

階級の一員になるためには、この狭き、かつ唯一の道を通らなければならない。しかし、「挙人」や「進士」の試験に一旦合格すれば、晴れて社会の上層階級となり、「英才」として尊敬され、「士」的な社会地位と名誉を手に入れると同時に、それに付随する利益・特権をも家族全員が享受できるようになる。こうして「学問を以って士を取り、官をして必ず読書人ならしめる」という教育観念が形成され、「学而優則仕」という民衆の価値基準が、社会の隅々まで蔓延するようになり、官吏になるのが最高の名誉、という職業観が社会通念として根を下ろすこととなったのである。

しかし、「科挙」制度の下で行なわれた「学問・教育」とは、封建君主の余興に花を供える「詩」・「詞」・「書」・「画」と封建社会の秩序安定のための「忠」・「孝」といったものであり、国家の大事を処理するために、必要な知識とは全く関係のないものであった。このような伝統的教育観のもとで、中国における教育の後進性が生れたのである。その後進性は、具体的に次ぎの二点にまとめることができよう。すなわち、一つは、尊古の観念によって、教育の内容・制度の後進性を生んだことである。もう一つは、四書・五経の暗記模倣によって、自然観察の科学的精神と実学を軽んじる結果をもたらした¹⁾ことである。また、伝統的教育観の真髄は、ほかならぬ少数エリートを養成するものであって、大衆・民族全体の文化的資質を向上させるものでも、多数の労働者を養成するものでもなかった。

このような文化的志向の遅滞（Cultural Lag）性によってもたらされた社会通念および民衆の価値基準は、中国の伝統教育観を形成する社会的基礎となったのである。それによって、社会の進歩と経済の繁栄に直接に結びつく人材、すなわち機械を設計し、それを据え付け、操作し、維持補修することのできるような大多数の良質な労働者を、養成することはできなかった。これは、結果的に中国の産業技術、科学の後進性の状況をもたらし、社会における商・工業の発達を阻害し、中国民衆自身を貧困の窮地に陥れられたこととなったのである。人類社会が21世紀に入ろうとしている2000年現在において、何千年の歴史を持つ文明国と自負している中国が、依然として経済的に立ち遅れている発展途上国である根本的な要因は、ここに求めなければならないと思われる。

2・2 現代教育政策の実態と形成要因

共産党が政権を掌握した1949年から今日までの中国の教育事情を振り返ると、教育は、つねにその時々々の政治運動（権力闘争）と経済建設の狭間に従属的な立場に置かれ、教育政策も、常にその両者の間を大きく揺れ動いていたのである。ある意味において、その狭間に置かれたが故に、中国の教育は固有の論理を持ってないまま、今日まで辿り着いたのである。

国家の政策は、経済建設と定めた時には、「実務志向」型の学術的教育モデルが採用され、経済発展に適用できる人材の養成政策が進められるようになる。例えば、1951年10月に、国务院が『学制改革に関する決定』を公布し、知識・技術・技能訓練を重視する政策を取っていたのがそれである。また、時には、「国家目的の達成」という大義名分のもとに、隠されていたその時々々の権力者たちの野心を果たすための「道具」としても、教育は利用され続けてきたのである。例えば、「百花齊放・百家争鳴²⁾」を発端に、1957年に起きた知識人弾圧の「反右派闘争³⁾」運動がその典型的な例である。

そして、国家が政治運動の思想教育を重視するようになった時期には、「政治意識志向」型の革命教育モデルが採用され、大衆の政治意識の覚醒と向上、さらには大衆の生活そのものを政治化することさえあった⁴⁾。例えば、政治路線対立で、1958年の「大躍進」及び1966年の「文化大革命」⁵⁾運動が、それである。

これと同じように、国際政治環境の変化によって、中国の教育政策もその様相を大きく転換されることになった。例えば、旧ソ連と「蜜月」の関係にあった1952年には、国民党政府が1920年代に導入したアメリカ高等学校教育モデルを改め、ソ連の高等教育機関モデルを導入し、「系」制が採用されるようになった。アメリカモデルのカレッジ式の大学は、単科大学として設置され、それまでの高等教育としての主役の座から姿を消してしまったのである。

また、1973年末には、毛沢東派の「四人組」が「師道尊厳」を批判する運動を発動し、多くの教員が追放され、批判や闘争の対象となった。例えば、教育部直属の教育機関や全国の17の省・市の教育分野で、迫害された幹部や教員は14万2千余人にのぼり、全国の高等教育機関の教授・助教授は、1965年の7800余人から1977年の5800余人に減少し、「四人組」主導の方針に異論・反論をもつそのうちの少なからぬ人々が迫害され、殺傷されていたのである⁶⁾。

1978年12月に召集された共産党第11期中央委員会第3回全体会議以後、今度は経済再建を政府の掲げるもっとも重要な目標となった。これによって、中国教育の中心が、再び経済建設に適用できる人材の育成に引き戻されたのである。「わが国が世界の先進水準に追いつくためには、何から着手すべきか。私は科学と教育から着手すべきだと考える」という鄧小平の言葉に示されたように、中国の教育政策は、科学と教育とを結び付けるような形で展開しようとしたのである。「科学には当然社会科学も含まれる⁸⁾」とされながらも「四つの現代化、その鍵は科学技術の現代化である⁹⁾」および「科学技術は生産力である¹⁰⁾」と強調されるように、中国の経済発展に直結する科学技術が重要視され、それを担う高等教育の整備に力が入られるようになったのである。

以上、見てきたように中国の教育は、政治運動か、経済建設かという二者択一的な国家意思によって規定された。学校教育制度のあり方においても、体系的に知識・技術の伝達を重視する正規型モデルと、大衆の政治的意識の覚醒を重視する運動型モデルとせめぎ合いながら、その時々中国を取り巻く国内的、国際的政治・経済環境に対する指導層の認識と、その基礎にある指導層内部の権力闘争を反映した形で現れたのである¹¹⁾。ある意味において、中国の教育は、こうして「道具」化されたが故に、本当の意味での国家目標達成の手段たる役割を果たさなかったばかりでなく、逆に、国家の統一・経済発展の実現という国家目標の達成を妨げる要因となったのである。

そして、「道具」化されたが故に、教育はその本来の国民の教育水準を向上させ、大量の近代的経済人の生成による経済発展と、政治的主権者の養成を通じた国家的統一に力を発揮するという役割を果たすことができなかつたばかりか、逆に、国民を愚民化し、経済発展を抑制することとなり、一部のエリートによる抑圧的な民衆統治にとって、有利に働いてきたと見ることも可能であろう。この意味においては、中国の教育基調は1949年以来、一貫して政治であったと言える。

3 若年労働力育成の現状

3・1 学校教育の現状と人口圧力

すでに触れたように、1978年以後、中国の教育政策・教育方針が、再び国家目標として掲げられた経済建設に合わせて、展開されるようになった。その具体的な現れは、1985年に行った学校教育体系の改革と再編である。その結果は図1に示している通りである。以下、簡単にその改革後の様子を見てみよう。

まず、初等教育の状況であるが、中国では義務教育の期間を初等・中等教育を合わせて9年と定めている。しかしながら、各地域の実情によって、その9年義務教育期間の年限の組み合わせは、二通りに分かれている。すなわち、小学校・中学校における義務教育期間を5・4制と6・3制という二つの制度が並存しているのである。その中で、5・4年制を多く採用しているのは、主に農村部であり、6・3制を採用しているのは、主に都市部である。このように、地域によって異なる教育体制を取らなければならない根本的な要因は、地域間、階層間、都市部と農村部との間に経済的格差が大きく存在しているからである。¹²⁾

次に、中等教育であるが、中国の「初級中学」は日本の中学校に、「高級中学」は日本の高校に相当する。1985年からの教育改革によって、中等教育における職業教育機関として、次のような学校がある。①職業中学・農業中学、②中等専門学校（初級中学卒業生の場合は、年限が3～4年、高級中学卒業生の場合は、年限が2年。工業・農業などの職業技術教育を専門的に行う中等技術学校と、小学校及び幼稚園の教師を養成する中等師範学校に分かれる）、③技工学校（一般に企業が設置し、初級中卒者を対象に2～3年で、働きながら技術や基礎知識を学ぶ）がある。

最後に、高等教育の現状を見てみよう。中国の高等教育は、周知のごとく文化大革命による迫害が最も大きかった部門である。1966年から1969年にかけて、大学での学生募集は停止された。その後も、一般入試が行わず、労働者・農民・兵士の中から推薦された、いわゆる「忠於党・忠於人民」（党に忠誠を誓い・人民に忠誠を誓い）のような「優秀」の人に限って、入学させる政策を取っていたのである。高等教育機関の数も、1965年の434校から1971年の328校へと大幅に削減されていた。全国における統一の大学入試制度が復活したのは、1977年になってからのことである。その後、高等教育が急速に進展はしたものの、全日制の正規の大学には、同一年齢の約7%しか進学できず、依然として狭き門である。

高等教育機関には、主に①大学（総合大学）、②学院（単科大学）の2種類がある。大学および学院には、4から5年生の本科の他に、専科と呼ばれる2～3年制の課程を併設するところもある。他に、地方政府や企業の出資によって設立されている高等教育機関としては短期大学がある。

1998年現在、中国における普通学校教育の基本状況を示したのは（表1）である。以下、それに示した内容と照らし合わせて今日の学校教育の現状を見てみよう、（表1）に示しているように、1998年現在、中国の普通学校に在籍している学生総数は、2億5千万人弱にのぼっている。また、専任教員の数も1100万人を超えている。こうした数字からも覗えるように、規模の面においては、一つの国に相当するものがある。したがって、その内包されている具体的な諸問題も、

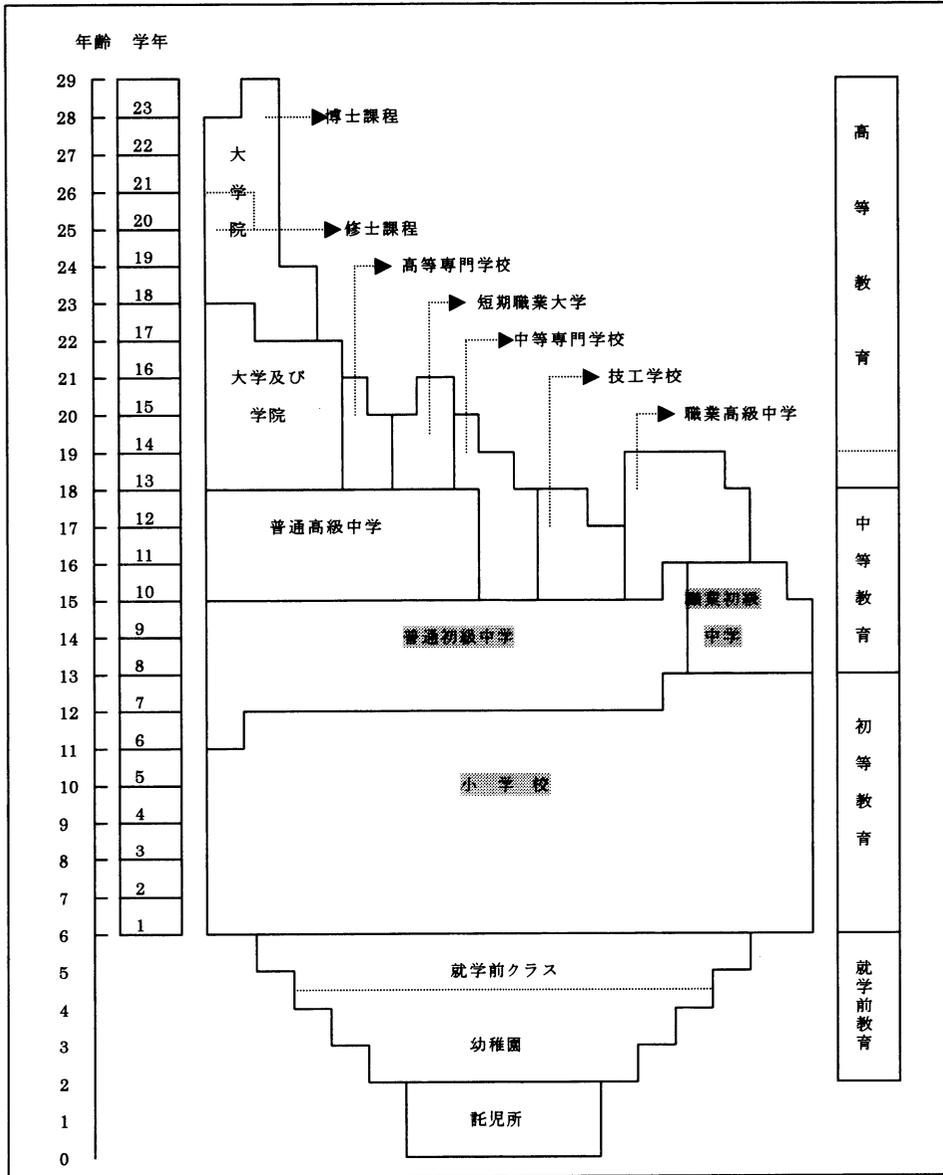


図1 中国学校教育組織図

出所：『中国教育地図帳』に基づいて

注：■ 義務教育学校（機関）

並々ならぬものがあるのは容易に想像できよう。

このような大規模な学校教育の状況を形成させたのは、言うまでもなく中国総人口の膨大さに起因するものである。中国の公式発表では、1998年末現在において総人口は124,810万人（香港・台湾・マカオを除く）である。¹³⁾

1949年以後、中国の人口は急速に増加した。その自然増加率を段階別に見れば、以下のように

表1 1998年全国学校教育基本状況

（単位）所、万人

	学校数	在学生数	卒業生数	入学生数	専任教員数
高等教育機関	1,757	360.6	87.7	115.5	40.7
①大学院	735	19.8	4.7	7.2	—
大学	412	—	—	—	—
研究機関	323	—	—	—	—
②大学	1,022	340.8	83.0	108.3	40.7
大学・学院	603	223.4	—	65.3	—
高等専門学校	419	117.4	—	43.0	—
短期職業大学					
中等教育機関	96,433	7,522.0	2,192.3	2,764.8	445.7
①中等専門学校	4,109	498.1	129.3	166.8	27.9
中等技術学校	3,234	406.0	98.7	134.9	21.5
中等師範学校	875	92.1	30.6	31.9	6.4
②技工学校※	4,362	181.3	68.2	59.4	14.5
③普通中学	77,888	6,301.0	1,832.0	2,321.0	369.7
普通高級中学	13,948	938.0	251.8	359.6	64.2
普通初級中学	63,940	5,363.0	1,580.2	1,961.4	305.5
④職業中学・高校	10,074	541.6	162.8	217.6	33.6
職業高校	8,578	454.9	139.8	182.7	29.6
職業中学	1,496	86.7	23.0	34.9	4.0
初等教育機関	610,688	13,963.6	2,118.4	2,203.1	584.0
①小学校	609,626	13,953.8	2,117.4	2,201.4	581.9
②特殊学校※	1,062	9.8	1.0	1.7	2.1
就学前教育機関	181,368	2,403.0	—	—	87.5
総計	890,246	24,249.2	4,398.4	5,083.4	1,157.9

出所：『中国統計年鑑』、『中国教育統計年鑑』各年版、『中国教育報』1999年4月13日より集計、作成。

注※ 技工学校とは、企業が設置し、中卒者を対象とする学校のことで、一般に2～3年間で、働きながら技術や基礎知識を学ぶ。

※ 特殊教育機関とは、視覚・聴覚・言語および知的障害者のための教育機関である。

なる。すなわち、①1949年～1952年が2.00%、②1953年～1957年が2.38%の第一次ベビーブーム、③1958年～1961年が0.46%、④1962年～1973年が2.56%の第二次ベビーブーム、⑤1974年～1985年が1.44%、⑥1986年～1996年が1.33%と推移してきだが、この中で、特に注目されたいのは、1963年から1972年までの11年間の人口増加状況である。この11年間で3億人が誕生したのである。¹⁴⁾1998年現在、中国の人口増加率が低下した要因としては、1979年から提唱し、そして1982年の改正憲法で基本国策に位置付けた1組の夫婦に子供一人という、いわゆる「一人っ子」政策が攻を奏したと言えよう。

以上、簡単に見てきたように、今日のような学校教育の規模を形成させた要因は、中国人口の自然増加率にあると言えよう。そして、その人口増加の速度といい、規模といい、いずれも前例のないものである。このような人口の急増をもたらした原因はいろいろある。例えば、文化や生活習慣などを挙げることができる。しかし、根本的な要因としては、あの有名な「人手論」とい

う人口政策論が象徴されるように、むしろ知識及び教育に対する「軽視」によるものである。そして、その知識と教育に対する「軽視」という行為は、一般民衆だけではなく、支配層もそうであったことは、言うまでもない。

このように、政府の政策と民衆の伝統因習により、中国の人口には1949年から今日までの僅か50年の間に、何億もの人が増加したことになったのである。このような膨大な人口は、「人手論」の強調する経済効果が発揮できなかつたばかりでなく、経済や社会の発展に大きな困難を与えると同時に、経済の発展に欠かすことのできない多数の近代的経済人の育成という教育事業の展開にとっても、大きな障害をもたらしたのである。

3・2 義務教育普及の実態

1994年6月14日、北京で中国共産党と国務院が全国教育工作会議を開催した初日の李鵬首相の演説の中に「今世紀末までに基本的に九年制義務教育を普及させ、基本的に青年・壮年の非識字者を一掃することが全民族の資質を向上させる上での根本的要求であり、今後の一定期間、わが国の教育事業発展における『重点中の重点』である」と述べた。¹⁵⁾

また、1996年4月、中国国家教育委員会は、「全国教育事業第九次五ヶ年計画及び2010年発展計画」を公表した。そこには、九年制義務教育の普及、青・壮年層の非識字者の一掃、中等職業技術教育の積極的な発展、高等教育の適度な拡大と構造の最適化ならびに質や運営効率の向上、現職者研修の積極的展開といった目標が明記されるとともに、2010年までの具体的な数値目標も示された。例えば、青・壮年の非識字率を1%前後にまで下げ、成人の識字率を90%以上に高める。初級中学への進学率を95%前後とし、人口の95%が居住する地区で九年制義務教育を普及させる。3～5歳時の幼稚園入園率を55%にまで高める。また、成人高等教育機関在籍者を含めた高等教育在籍者950万人とし、高等教育進学率を同一年齢人口の約11%とするといったものである。¹⁶⁾

このような中国政府が掲げた教育目標の内容からも覗えるように、義務教育の普及と非識字率、いわゆる文盲の一掃が、今日の教育に課せられた当面の課題である。中国の統計局は、全国15歳以上の人口分布と文盲・半文盲の構成状況に対する1.01%サンプル調査を実施した。その結果をもとに、1998年末現在の全国に分布する文盲の状況を示したのは、(表2)である。見て分かるように、1998年末現在、15歳以上の文盲・半文盲の分布状況は、今まで言われてきたような中部と西部の地域に集中しているという状況ではなく、むしろ全国的、普遍的に分布しているのが実情である。ただし、人口分布比率に比べると、東部地域の文盲・半文盲の比率は、若干少なく、西部地域のそれは、若干多いという状況が示されている。そして、各省の状況も大きく異なることも一つの特徴と言えよう。

例えば、1995年に、広西壮族自治区・四川省・貴州省で行なわれた識字事情に関する調査によれば、広西壮族自治区の河池地区では、1993年の1年間で、8万人の学齢児童が教育を受けられずに非識字者となった。また、貴州省の茄波県においては、毎年1000人前後の新たな非識字者が生れており、同県の非識字率は、36.6%に達していた。そして、四川省全省で、青・壮年(15歳から40歳)の非識字者は、40万人にも達し、しかも毎年20万人ずつ増加していることが判明したと言う。四川省の識字普及目標は毎年40万人であり、毎年目標が達成されても、非識字者をなくすのに少なくとも20年以上が必要の計算になる。¹⁷⁾ また、この表を見て特に注目すべきは、非識字

表2 地域別15歳以上の人口分布比率と文盲・半文盲の比率
（1.01%のサンプル調査データ）

（単位）人、%

地域区分		人口分布比率		文盲・半文盲人口分布と比率	
		（人）	%	（人）	%
東部 地域	北京	10,635	1.1%	693	0.4%
	天津	7,716	0.8%	804	0.5%
	河北	50,219	5.3%	6,027	4.0%
	江蘇	56,947	6.0%	11,153	7.5%
	遼寧	34,209	3.6%	2,794	1.8%
	上海	12,635	1.3%	1,287	0.8%
	福建	24,335	2.5%	4,550	3.0%
	海南	5,316	0.5%	758	0.5%
	山東	69,550	7.3%	15,337	10.3%
	広東	51,133	5.4%	4,731	3.1%
	広西	34,277	3.6%	4,565	3.0%
浙江	36,457	3.8%	5,968	4.0%	
地域小計		393,429	41.8%	58,667	39.5%
中部 地域	山西	23,346	2.8%	2,445	1.6%
	吉林	21,522	2.2%	1,814	1.2%
	黒龍江	30,258	3.2%	2,683	1.7%
	内モンゴル	18,227	1.9%	2,885	1.9%
	安徽	45,911	4.8%	9,426	6.3%
	江西	30,724	3.2%	4,143	2.7%
	河南	69,248	7.5%	9,996	6.7%
	湖北	45,111	4.7%	6,840	4.6%
湖南	49,934	5.3%	5,457	3.6%	
地域小計		334,281	35.5%	45,689	30.7%
西部 地域	重慶	23,876	2.5%	3,688	2.4%
	四川	66,433	7.0%	10,427	7.0%
	貴州	26,298	2.7%	7,621	5.1%
	雲南	30,648	3.2%	7,809	5.2%
	チベット	1,729	0.1%	1,037	0.6%
	陝西	26,183	2.7%	4,324	2.9%
	甘肅	18,544	1.9%	5,313	3.5%
	青海	3,660	0.3%	1,571	1.0%
	寧夏	3,798	0.4%	971	0.6%
	新疆	12,269	1.3%	1,403	0.9%
地域小計		213,438	22.6%	44,164	29.7%
地域合計		941,148	100.0%	148,522	100.0%

出所：『中国統計年鑑』1999年版より作成。

注：表中の数字は1998年に実施した1.01%の人口変動のサンプル調査データである。

人口がいわゆる中国経済の成長センターとして、世間の注目を集めている東部地域においても、北京・天津・上海の三つの直轄市以外は、量的に極めて多く抱えていることである。

以上のような大量の非識字者が存在する中で、今日における中国の義務教育はどのようなレベルに達しているかが極めて興味深い問題と言えよう。そこで、より明確に示すために、中国の現状を他の諸外国のそれと対比しながら、見ることにしよう。それを示したのは（表3）である。この表を見て分かるように、西ドイツ（当時）をはじめ、フランス、イギリス、アメリカ、日本

表3 国別義務教育の就学率比較

(単位) %

国名	年度	達成率(%)
西ドイツ	1961	99.7
フランス	1961	99.0
イギリス	1963	99.7
アメリカ	1963	99.4
日本	1967	99.9
台湾	1969	97.6
韓国	1963	92.0
マレーシア	1964	91.8
中国	1998	73.0

出所：西ドイツ、フランス、イギリス、アメリカは、『昭和39年度わが国の教育水準』、1964年。

日本は、日本教育新聞社編『教育年鑑』、1970年。

台湾は、『中華民国教育統計』1970年版。

韓国、マレーシアは、伊藤良二、安部宗光著『アジア各国教育事情』、帝国地方行政学会。

中国は、『中国教育年鑑』1999年版。

のようないわゆる今日の先進工業諸国は、国民義務教育の就学率が99%以上達成したのは、1960年代であった。特に西ドイツは1961年の段階で、すでに99.7%に達したのである。そして、アジアの中で唯一先進工業国の仲間入りを果たした日本も、1967年の段階で99.9%に達した。また、後にアジア「ドラゴン」と称されるようになった台湾と韓国も、国民義務教育率を90%台に乗せたのが、1960年代であった。また、マレーシアの義務教育率が90%台に追い上げたのも、1960年代半ばごろであった。それらに比べると、1998年末現在において、中国の公式発表によると、国民義務教育の達成率が73%である。周知のごとく、中国の公式データは、多くの部分が政治的な意味合いを表すものであって、決して実状のままのものでない事を考えれば、この73%の数字も定かでない部分が、多いに存在することと考えられる。こうして考えると、中国における義務教育の実情は、この公表されている73%より低いパーセンテージにあることは、十分推量できることであろう。

次に、学校教育における初等・中等学校の進学率の推移状況を見てみよう。初等・中等教育における進学率の状況を示したのは、(表4)である。これは、児童・小学生・中学生の1950年代から1998年現在までの入学・卒業・進学率の推移状況である。見て分かるように、1998年現在、児童入学率は98.9%に達し、確実に上昇してきたことが分かる。しかし、小学生の進学率の方になると、単純に1952年と比較すれば、1998年現在の進学率が、むしろ1952年当時のそれより、減少したことになる。また、中学生の進学率も小学生の状況とほぼ同じような傾向を示している、すなわち1965年の70%を最高に、その後減少し続け、1998年現在においても、やっと50%を超えるレベルに回復したに過ぎない。その原因は、すでに言及したように、中国の教育政策が、常に従属的立場に置かれていたことによってもたらされた結果である。例えば、1957年から1962年にかけて、進学率が急に下がったことは、急転直下に変化した国内の政治情勢によって翻弄されたからである。すなわち、この時期は農本主義を主張する毛沢東が、あの「大躍進」政策を全国的

表4 初等・中等教育の卒業生数と進学率の推移

(単位) 万人, %

年度	学 齡 児 童 入 学 率			小 学 生 進 学 率			中 学 生 進 学 率		
	児童数	入学者数	入学率	卒業生数	進学者数	進学率	卒業生数	進学者数	進学率
	(万人)	(万人)	%	(万人)	(万人)	%	(万人)	(万人)	%
1952	6,642.4	3,268.1	49.2	149.0	143.0	96.0	18.5	31.2	168.6
1957	8,077.7	4,986.6	61.7	498.0	219.9	44.2	111.2	44.2	39.7
1962	10,836.0	6,082.0	56.1	559.0	253.3	45.3	158.4	47.5	30.0
1965	11,603.2	9,829.1	84.7	667.6	550.7	82.5	173.8	121.6	70.0
1970	—	—	—	1,652.5	1,176.3	71.2	618.8	239.0	38.6
1975	12,261.9	11,868.5	96.8	1,999.4	1,810.5	90.6	1,047.7	633.1	60.4
1980	12,219.6	11,478.2	93.9	2,053.3	1,557.6	75.9	964.7	442.8	45.9
1985	10,362.3	9,942.8	96.0	1,999.9	1,367.0	68.4	998.3	416.2	41.7
1990	9,740.7	9,529.7	97.8	1,863.1	1,389.2	74.6	1,109.1	450.4	40.6
1995	12,375.4	12,192.5	98.5	1,961.5	1,644.9	86.6	1,244.3	601.6	48.3
1996	12,876.5	12,723.3	98.8	1,934.1	1,791.4	92.6	1,297.8	633.4	48.8
1997	13,346.7	13,202.5	98.9	1,960.1	1,836.5	93.7	1,463.3	721.6	49.3
1998	13,369.3	13,226.8	98.9	2,117.4	1,996.3	94.3	1,603.1	812.2	50.7

出所：『中国統計年鑑』1999年版より作成。

注：① 1952年の中学率が100%を超えたのは、当該年度の卒業生数が募集人数よりすくなくったからである。

② 1995年以後各年の中学卒業生数に職業学校の中卒者が含まれる。

に展開させた時期と一致している。「土法上马」すなわち伝統的な方法によって、銑鉄を製造するという人海戦術の中で、学校がほとんど停止状態を余儀なくされ、小学校卒業したばかりの子供まで借り出され、その大衆運動に参加させられたのである。

最後に、中国の国民教育水準は現在どのようなレベルに達しているかを明らかにするために、国民一人当たりの在校生とその構成比の状況を見ながら検討して見よう。それを示しているのは(表5)である。これは、建国初期の1952年から1998年までの約50年間の在校生数とその比率の推移状況である。見ての通り、初等教育の場合は、1952年の全体に占めた93.9%から1998年現在の64.5%まで着実に減少傾向を示したことが視える。そして、中等教育の場合は1980年から1990年までの間の減少時期を除けば、その割合が大きく拡大されてきたと言えよう。また、高等教育において、1980年までのジグザグ期はあったが、1985年からは顕著な伸びを見せた。

このように、一人当たりの在校生数とその構成比は、1952年建国直後の高等教育0.4%、中等教育5.8%、初等教育93.9%、という初等教育が圧倒的な優勢を占めていた状況から1998年現在のそれぞれの1.6%、33.9%、64.5%に変化した。伸び率の面から見れば、高等教育が10倍、中等教育も6倍とかなりの伸びを示している。しかし、出発点が低いため、今日に至っても、一人に占める高等教育と中等教育を受けた産業活動にもっとも必要とされる技能や技術を持つ近代的経済人の数は、それぞれ精々1.6人と33.9人であり、先進工業諸国に比べると、依然として低いのである。そして、この現状は、経済の発展と産業技術の進歩にマイナスの影響を及ぼしていることは、言うに及ばない。また、経済の遅れは国家財政の貧困状況を引き起こし、それによ

表5 人口一人当たりの在校生数と構成比

(単位)人, %

年度	合 計		高等教育機関		中等教育機関		初等教育機関	
	(人)	%	(人)	%	(人)	%	(人)	%
1952	953.5	100.0	3.3	0.4	55	5.8	889	93.9
1957	1,121.3	100.0	6.8	0.6	110	9.9	994	89.5
1965	1,819.7	100.0	9.3	0.5	197	10.9	1,602	88.6
1978	2,249.4	100.0	8.9	0.4	690	31.1	1,519	68.5
1980	2,097.0	100.0	11.6	0.6	575	27.8	1,482	71.6
1985	1,788.3	100.0	16.1	0.9	481	27.3	1,263	71.8
1990	1,566.3	100.0	18.0	1.2	447	29.1	1,071	69.7
1995	1,657.0	100.0	24.0	1.5	511	31.5	1,089	67.1
1996	1,712.5	100.0	24.7	1.5	542	32.3	1,112	66.2
1997	1,758.0	100.0	25.7	1.5	566	32.8	1,132	65.7
1998	1,768.8	100.0	27.3	1.6	588	33.9	1,118	64.5

出所：『中国統計年鑑』各年版より作成。

って、教育支出額の減少をもたらすという悪循環が生れたのである。

3・3 プロモーションイズムの風潮

文化大革命終結後、とくに1980年代からの対外開放政策が実施されて以来、中国政府の政策目標が経済の振興に転換したため、経済発展に適用できる人材を育成する機構として、学校体系を再構築したと同時に、人材評価の尺度として学歴制度も導入されたのである。この政策は、それまで度重なる政治運動に疲れ果て、革命的なスローガンより、現実の経済的実利を待望している中国民衆の願望と重なり合ったため、学歴信仰の渦が瞬く間に社会全体に広がったのである。中国の教育政策も嘗てのような政治に奉仕する人材を育成する側面から、経済発展に貢献できる人材を養成する側面へと方向転換させられたのである。

このような背景の下に、中国の教育制度は急速に変化し、嘗て日本で行なわれていた「人的能力開発」の観点から、学校制度を整備するようになったのである。それはまず高等教育の整備から着手し、それに直結する重点学校のルートを幼稚園・小学校・初級中学・高級中学を貫いていち早く形成させた。その後、9年義務教育の整備に入り、最終的には後期中等教育を経済発展の必要に即応する形で、柔軟かつ無原則に多様化し、実質的な複線型教育体系を構築することになったのである。このような政策の下に、中国社会は急速に学歴社会へと変貌したのである。

ところで、学歴社会への急速な変貌を促したのは、以上のような政策上の要因以外に、中国民衆の伝統的観念および今日における中国社会に存在する諸要素による部分も少なくない。以下、簡単にこういった側面を触れながら、今日における学歴社会の急速な浸透の要因を検討して見よう。

中国人の伝統観念の根底を貫いているのは、「功」「名」という価値志向である。言いかえれば、「実利」と「名誉」を獲得することは、一般民衆の夢の一つである。なぜならば、この「実利」と「名誉」の獲得によって、それに付随する「特権」と「利益」が享受できるからである。歴史

上の封建官吏・官僚や今日の共産党幹部がその体现者である¹⁸⁾。例えば、手中の権力を利用して私腹を肥やし、判決を受けた北京市前市長の陳希同や「金・権交易」で死刑判決を宣告された全国人民代表大会常務委員会の前副委員長であった黄克誠などがその典型である。このような高い地位にいる共産党幹部による「金・権交易」に対する一般民衆からの批判・非難は、より公平な社会への変革を求める願望の現れであると同時に、共産党幹部の地位に伴う利益を羨んでいることに変わりはない。

1980年代に入ってから、この「功」「名」価値志向が実現できる制度は、言うまでもなく人材養成のために、整備された学校教育にあったのである。そして、この教育制度と民衆の価値志向が、重なり合うことによって、「学問を以って士を取り、官をして必ず読書人ならしめる」という封建社会の、いわゆる「科挙」主義的「学而優則仕」の教育観念が、1980年代の初期から中国社会の隅々まで復活、蔓延するようになったのである。こうした中で、進学競争の社会現象が一般化し、とりわけ都市部の住民を中心に過熱する一方である。そして、この学校教育制度は、テストの点数が学生の全人格を測る尺度として、学生に共有されていたため、一家・一族を挙げて、子供の進学に熱心というより、熱狂的に推し進むようになり、「学歴こそ立身出世のパスポート」の風潮が社会に蔓延するようになった。これは、ある意味において、「功」・「名」の価値志向の実現が、その人の全人格的価値の実現である、という伝統的な価値志向の現代版である。

次に、社会的諸要素から検討することにしよう。周知のごとく、1950年代後半から、中国は社会的に人口移動を厳しく制限するようになったのである。すなわち全国民に対して居住地域を基準に戸籍管理制度を実施したのである。これを境に、農村戸籍を持つ人が都市への移動は、都市戸籍の人と結婚する者や、大学に進学する者以外は、事実上禁止された。工業文明を享受できる都市での生活を実現するために、農村の青年たちは大学へ進学するしかない。すなわち農村青年が社会的階層変化を実現できるのは、大学受験という唯一の道しかない。そのため、多くの農村青年は、大学に進学することを人生の目標としているのである。この傾向は、今年の大学入試に参加した受験生の状況もはっきりと現れている。すなわち、受験生全体に占める農村受験生の割合は50.1%に対して、都市受験生のそれは、49.9%である¹⁹⁾。

都市部においては、さらにその過熱ぶりに目を見張るものがあった。文化大革命の時期に政府に農村や辺境地域に移住させられ、青春時代の大学に入るチャンスが奪われた民衆は、自分たちの果たせなかった「光宗耀祖」の夢、すなわち先祖代々の跡取としての自分が、この一族のために社会的な「功」・「名」を獲得できなかつた悔しさから、今度はわが子にその夢を託すという考え方に変わったのである。わが子を社会的に高い地位に就かせ、「功」・「名」を得て、そして、生活水準の向上と社会階層の上昇が制度的に保障されるような、いわゆる「出世」した人になってもらうために、上級の学校、それも上級の有名学校へ進学させることに必死である。

以上のように、今日のプロモショニズムの現状を生み出したのは、中国社会の深層部分、すなわち民衆の持つ「功」・「名」という価値志向による一面が、極めて大きいと言えよう。こうした大多数の民衆の「支持」によって、学校進学率の一面的追及のメカニズムが形成されることになったのである。

3・4 拝金主義の風潮と教育

今日の学校教育が抱えている諸問題の中に、プロモーションイズム横行のほかに、もう一つの問題が存在し、かつ急速に社会風潮として蔓延している。それは、知識軽視・知識蔑視という「新・読書無用論」の出現である。「旧・読書無用論」²⁰⁾と違うのは、この「新・読書無用論」現象を社会的に蔓延させた原因は、かつてのような「偉大」な領袖からの呼び掛けでもなければ、組織的・強制的に浸透させたわけでもない。その元凶は、他ならぬ今日における中国社会の普遍的な価値判断基準である「拝金主義・金銭万能主義」である。

「改革・開放」以後、商品経済が急速に発展する中で、知識や読書が経済的利益に直結することができず、むしろ、社会的には、経済的不利益に結びついていることである。例えば、社会階層間における経済格差が、ますます拡大する中で、特権を利用して「金・権交易」の手段を通して、私腹を肥やしている小学校すらまともに出ていない権力を握っている政府の共産党官僚たちがある一方で、長年知識や学問を研究してきた大学の教授が、給与すらまともには受けられない。このような社会背景の下に、「読書がカネにならない」ということから来る知識軽視・学問蔑視の社会風潮が蔓延し始め、知識や知識人は、経済的に毛嫌いされる対象となったのである。この現象を「新・読書無用論」と呼ばれるようになった。この「新・読書無用論」に対して、「我々の社会は、ある種の利益システムを欠いている。本を読み、勉強しても役に立たない。これが教育を受けるものの積極性を阻害し、さらには知識のインフレ、価値の混乱を招くのみならず、知識の少ない方が、金が儲かり、高度な知識は全くカネにならないという状況を生み出した。」²¹⁾のような批判、憂慮を示す学者がある一方で、「経済の発展が社会の諸規範に変化をもたらし、知識は必ずやこれまで以上に重要視され、その価値も高まるであろう。いまは経済発展の過度期であり、この文化・教育のボトルネックは遠からず過ぎ去ることだろう。」²²⁾との楽観的な見方を持っている者も少なくない。

しかし、考えて見れば、1977年に行なわれた「文化大革命」の終結後における最初の大学入試の時に、50万人の募集に対し、1000万人以上の青年が試験会場に殺到し、倍率にしては、実に20倍以上という狭き門となっていたのである。それほどまでに、当時の中国の青年たちは、知識に飢え、知識を得ることで自らを精神的に豊かにし、人生の道を切り開くことを望んでいたのである。ところが、わずか20年を経た今日、中国の社会は大きくその様子を変える事となったのである。それも政府が懸命に義務教育の普及を目標として掲げ、推し進めようとする最中のことである。このような社会環境が、学校教育にどのような影響を与えていたのかを見ることにしよう。

まず、初等教育機関である小学校における学生流失の推移状況を通して、今日の学生流失状況を明らかにする。(表6)に示しているのは、初等教育における学生の流失状況である。これは、5年前の小学生の入学時の生徒の数を5年後の在校生の数字に差し引いて、判明した小学生の流失状況を示したものである。流失とは、いったん学校に入学したものの、知らない内に、学校を離れて行ってしまった子供のことである。この表を見て分かるように、1990年の時点で、全国の小学生の流失数435万余人である。この数字は、5年前に入学した学生総数の18.9%にも達している。その後、幾分減少傾向にシフトしていた。特に1995年においては、5.0%という1990年代に入ってから最低水準に達したが、しかし、1996年から再び上向きの傾向に転じ、1998年現在は、再び二桁台に逆戻りの様子を見せたのである。

表6 初等教育学生の流失状況推移

（単位）万人，%

年度	5年前入学者数		当年小学5年生在学状況			
	人数	%	残留数	%	流失数	%
1990	2,298.2	100	1,863.1	81.1	435.1	18.9
1991	2,258.2	100	1,896.7	84.0	361.5	16.0
1992	2,094.6	100	1,872.4	89.4	222.2	10.6
1993	2,123.3	100	1,841.5	86.7	281.8	13.3
1994	2,151.5	100	1,899.6	88.3	251.9	11.7
1995	2,064.0	100	1,961.5	95.0	102.5	5.0
1996	2,072.7	100	1,934.1	93.3	138.6	6.7
1997	2,183.2	100	1,960.1	89.8	223.1	10.2
1998	2,353.5	100	2,117.4	90.0	236.1	10.0

出所：『中国教育年鑑』各年版より計算，作成。

表7 初級中学の学生流失状況推移

（単位）万人，%

年度	3年前入学者数		当年3年生在学状況			
	人数	%	在学数	%	流失数	%
1990	1,394.3	100	1,109.1	79.5	285.2	20.5
1991	1,340.5	100	1,085.5	81.0	255.0	19.0
1992	1,309.4	100	1,102.3	84.2	207.1	15.8
1993	1,369.9	100	1,134.2	82.8	235.7	17.2
1994	1,411.3	100	1,152.6	81.7	258.7	18.3
1995	1,465.0	100	1,227.4	83.8	237.6	16.2
1996	1,479.0	100	1,279.0	86.5	200.0	13.5
1997	1,616.4	100	1,442.4	89.2	174.0	10.8
1998	1,752.3	100	1,580.2	90.2	172.1	9.8

出所：『中国教育年鑑』1999年版，『中国統計年鑑』1999年版より推算，作成。

次に（表7）に示したのは、1990年代に入ってからの中高等教育機関である初級中学の学生流失状況である。これを見て分かるように、中学生における流失の現状はある意味においては、小学生の流失状況に比べるとより深刻と言わざるを得ない。1990年代に入ってから中学生の流失率は、減少傾向にシフトしてきたことは間違いだが、流失率がずっと二桁台に維持してきたことは、物的生産人口にそれだけの中学も卒業していない人が加わったことになる。これは、言うまでもなく中国は今後における労働集約型産業から資本・技術集約型産業へと産業構造を調整して行くにつれて、技能や技術を持つ近代的な経済人になり得ない要素を抱えることを意味するものである。このような学生「流失」という社会現象は、地域によって極めて異なる特徴が見られる。それは主に以下のような三点にまとめることができる。

第1に、経済的・教育的に発展している地域とそうでない地域との間に、はっきりとした相違が現れたことである。前者の場合においては、小学校の普及率が高く、小学生の流失率も極めて

少ないが、初級中学生の流失者が、かなりの数に昇っており、後者の地域においては、小学生の流失数がかかりの数に上り、また中学への進学率も低く、初級中学の普及率が足ふみ状態である。例えば、内陸地域の四川省、雲南省、甘肅省、青海省などがそれである。

第2に、商品経済の発達した地域とそうでない地域の小・中学生の流失状況が随分異なっている点である。後者より前者の方が、小・中学生の流失率が共に高い。この点において、商品経済が発達した農村の方がより顕著である。例えば、広東省都市部周辺の農村や蘇州省都市部周辺の農村がこの典型である。

第3に、農村地域において、男児より女児の方がより多く流失していることである。ある統計によれば、1988年代後半で、流失学生中に70%~80%が女児によって占められていた。²³⁾

このような小・中学生の「流失」問題は、単なる一学生、あるいは一家庭、一学校の問題ではなく、一社会の問題にまで発展していったのである。「改革・開放」政策が実施されてから、商品経済の波は社会の隅々までに広がりを見せると共に、所得格差も急速に増大した。言ってみれば、経済発展による社会の階層間、地域間における経済的不均衡と貧富の格差が、この「新・読書無用論」を生み出し、そして、大量の学生「流失」の社会現象をもたらしたのである。それと同時に、「童工」というかつて資本主義社会の非人道的な面として、散々批判されていた社会現象が、今度は「社会主義」社会と称する中国にも現れたのである。

例えば、天津市において、「流失」した小・中学生のうち60%の子供が、郷鎮企業で「童工」として働いているか、親類の経営する個人企業で働いている。また、江西省のある県の農民建築グループの内、「童工」が24.5%まで占めている。また、江蘇省江陰市の周壯鎮の調査によれば、「流失」学生のうち、51.8%の子供が郷鎮企業で「童工」として働いていた。²⁴⁾

このように、こうした「流失」学生は、地元の企業や遠く離れている経済的に発展している沿海地域の都市に移動し、正式の契約もせず、何の社会的保険の適用も受けられないまま、「童工」として、成人の半額の賃金で1日平均9時間から10時間働くこととなる。²⁵⁾ 給与上の問題だけではなく、工場作業中に事故にあって命を落とす子供もいた。例えば、2000年3月11日に内陸地域に位置する江西省萍鄉市上栗県のある爆竹工場に起きた爆破事故で、13人の16歳以下の「童工」が死亡した。娘二人を亡くした一家族は、娘の葬式に使う遺影さえないほど家庭が貧困である。²⁶⁾ 本来は、『中華人民共和國憲法第二十八條の規定では、如何なる組織と個人も16歳未満の未成年者を雇用することを禁ずる』というように規定している。しかし、こうした違法な未成年者の雇用は後立たない。もっと悪質なのは、こうした違法な未成年者雇用に対する指導、監督の立場にいる一部地方の共産党幹部らは、未成年者が成人として雇われるために、偽りの証明書まで発行し、その手数料として、一人75元を徴収する。²⁷⁾ こうして「流失」した小・中学生は新たな非近代的経済人の要素になることは言うまでもないである。

4 学校教育の困難性

4・1 教育普及の遅滞

工業労働力の開発目標を達成する手段として、義務教育と識字率を高めることが考えられる。

表8 教育費総額・経常経費対GNP・政府総支出・政府経常経費構成比
（単位）%

年度	教育費総額		教育経常経費		
	対GNP比	対政府総支出比%	対GNP比	対政府総支出比%	対教育費総額比
1970	1.3	4.3	1.2	—	97.8
1975	1.7	6.3	1.6	—	92.9
1980	2.5	9.3	2.3	—	90.7
1985	2.5	12.2	2.2	—	87.9
1990	2.3	12.8	2.2	—	93.2
1991	2.2	12.7	2.1	—	93.9
1992	2.0	12.2	1.8	13.5	90.9
1993	1.9	12.2	1.7	—	91.7
1994	2.4	a 12.2	2.1	—	89.6
1995	2.3	a 12.2	2.0	—	88.2
1996	2.3	a 12.2	2.0	—	87.5

出所：1970年～1996年までは、UNESCO『文化統計年鑑』1999年版より集計，作成。

aは、『世界の統計』1998,1999,2000版より。

ハーバード大学の哲学者・経済学者であるセン（Amartya Sen）教授が提案した貧困の定義の中に、教育の普及および識字率の問題も含まれているように、これは極めて長期にわたる基礎的な人間能力の開発手段であり、そして、工業労働力を開発すると共に、社会全体が必要とする人間を教育し、国民の文化的水準を向上する、というような広範な目的を持っているのである。

中国における義務教育の普及や文盲の掃蕩運動の進展を妨げているのは、何と云っても教育費の不足である。すでに（表1）に示しているように、約2億5千万人に迫る学生数と1157万余人の教員を支えるだけの財政力は、今日の中国の国家財政にはない。そして、乏しい教育費が、学生数の少ない高等教育へと重点的に振り向けられたため、本来義務教育であるはずの初等・前期中等教育の経費の不足は目に余るものがある。（表8）に示したのは、中国の1970年から1996年までのGNP・政府総支出に占める教育費総額および教育経常経費の比率推移状況である。見て分かるように、1975年までのGNP・政府総支出に占める教育費総支出は、かなり低い状態であったことが窺える。これは当時の中国政府が知識蔑視、教育軽視姿勢の現れであると言えよう。

しかし、ここで特に注目すべきは、むしろ1980年代に入ってから推移状況である。すでに言及したように、1978年の共産党第11期第3回全体会議の後、特に1978年3月18日に開催された「全国科学大会」の開幕式上における鄧小平談話以後、中国政府は経済再建を政府の目標として掲げ、経済発展に適用できる人才の育成に力を注ぐようになった。にもかかわらず、1980年から1996年までの16年間における教育費総支出の対GNP・政府総支出費は、伸び悩むところか、逆に低下傾向さえ見せていたのである。また、教育総額に占める教育経常経費の場合は、1990年からはずっと低下し続けてきた。言ってみれば、近年における経済の活気ぶりとは見合わない教育費支出状況が中国に現れたのである。

一般的に、発展途上国家の場合は、経済状況の好転につれて、政府の対教育費支出額も相応的

表9 発展途上国間教育費支出対GNP比・政府支出比の比較

(単位) %

国名	対GNP比		対政府支出比		年平均増加率	教育への公共支出中の経常支出比	
	1985	1995	1985	1995		1985	1995
ボツワナ	6.8	9.6	15.4	20.5	12.6	79.3	73.4
ガンビア	3.2	5.5	—	16.0	11.6	80.1	60.2
ボリビア	2.1	6.6	—	8.2	16.6	—	86.6
パラグアイ	1.5	2.9	16.7	16.9	16.8	81.4	92.7
インド	3.4	3.5	9.4	12.1	6.3	97.6	99.0
フィリピン	1.4	2.2	7.4	—	10.0	93.4	86.9
タイ	3.8	4.2	18.5	20.1	11.5	85.9	80.1
中国	2.5	2.3	12.2	12.2	8.3	87.9	88.2

出所：World Education Report 1998より集計、作成。

表10 中国学生一人当たり教育費の対一人当たりGNP比の推移

(単位) %

年度	初等教育	中等教育	高等教育
1980	3.8	13.0	362.0
1985	4.0	14.0	136.0
1990	5.0	15.0	193.0
1992	4.0	11.0	140.0
1995	5.6	14.0	81.0
1996 a	6.5	15.0	65.9

出所：World Education Report 1998より集計、作成。

a 1996年のデータはWorld Development Indicators 1999より集計。

に増額傾向に転じるのである。しかし、中国の場合はそれと逆のこゝろを行われている。この問題をより明確にするために、他の途上諸国の教育費支出推移状況を中国のそれと比較しながら考察して見よう。発展途上諸国における1985年と1995年のGNP・政府支出に占める教育費支出額の推移状況を示したのは、(表9)である。これを見て分かるように、例をあげている発展途上諸国は、この10年間教育費支出の対GNP・政府支出は軒並み増加したことが覗うことができる。特に、ボツワナの場合は、対GNP・対政府支出がそれぞれ6.8%から9.6%、15.4%から20.5%のように大幅に増加したのである。そして、各国の年平均増加率もインドを除いて軒並み二桁台に達している。中国の状況を見ていると、対GNPの場合は、明らかに低下したことを見て取れる。また、対政府支出比の方も横ばいの状況である。年平均増加率の面では、かろうじてインドを上回っただけであった。

このような教育費不足の状況を、学生一人当たり教育費対一人当たりGNPの比率から見れば、一層明確にすることができる。(表10)に示しているのは、中国の学生一人当たり教育費対一人当たりGNP比率の推移状況である。見て分かるように、1980年から1996年までの推移状況において、初等・中等教育の比率はやや上昇しただけで、高等教育のそれは、逆に五分の一まで下落

表11 国際間学生一人当たり教育費の対一人当たり GNP 比の比較

(単位) %

国名	対一人当たり G N P 比 %					
	初等教育		中等教育		高等教育	
	1980	1996	1980	1996	1980	1996
マラウイ	7.6	9.0	—	79.9	1,839.9	1,636.0
エチオピア	17.7	34.0	—	61.6	1,120.6	962.0
中国	3.8	6.5	13.0	15.0	362.0	65.9
チリ	9.5	10.1	16.7	10.8	111.2	18.8
マレーシア	12.0	11.4	—	—	148.9	78.8
インド	10.5	11.6	—	—	85.4	47.0
韓国	10.4	18.8	9.2	12.9	15.9	6.0
日本	14.8	19.3	16.6	19.0	21.0	13.9
イギリス	16.0	18.8	22.2	20.6	79.9	40.9
アメリカ	27.0	18.5	—	23.8	48.2	24.7
フランス	12.0	15.8	20.2	26.9	29.3	26.0

出所：World Development Indicators 1999より集計，作成。

したのである。この原因は、言うまでもなく政府による財政的な対応が十分にとれない点に求めることができよう。さらに、これを国際間の比較を通して見るために、示したのは（表11）である。先進諸国における初等・中等・高等教育への投入は比較的バランスをとれた形となっているのに対して、発展途上諸国の場合は、学生一人当たり教育費の対一人当たり GNP の比率を多く占めているのが、高等教育である。高等教育の占める割合は、1980年に比べれば、1996年の方が明らかに減少傾向を示しているが、それでも先進諸国のそれに比較すれば、依然として高い状態にあるのは一目瞭然である。

ところで、中国の教育費不足の原因所在は、以下の5点に求めることができよう。すなわち、①近年の経済過熱のもとで、国家財政収入の国民所得に占める割合が低下しつつ、国家財政事情が連年赤字続きであった。そのため、国家予算の内教育費の支出を十分に増額することはできない。②周知のごとく、中国国家財政の優先順位決定の際に、教育は常に後回しされる傾向がある。③中国社会における教育支援や教育費捻出のルートができない中で、国家財政支出だけに教育投資が頼っている点も大きな一因と言えよう。④数字だけで見れば、教育費の実額は着実に上昇しているため、インフレ率などとの関わりを見失わせ、政府が教育に対する財政的なバックアップを行っているという錯覚を抱かせている。⑤国家が国防・軍事への重視姿勢から政府財政支出に占める軍事費支出率は近年ずっと高いレベルに維持されている。近年中国政府の国防費支出の推移状況を示したのは（表12）である。

これは、1978年から1996年までの国防費と教育費の GNP・政府支出比の推移状況である。これを見て分かるように、1985年までの国防費の対 GNP・政府支出はいずれも教育支出より約2倍高い状況であった。その後、対 GNP 比については、1995年になって、両方とも同じ2.3%を占めることになったが、対政府支出比に関しては、国防費の方が依然として高いウェイトを占めている。

表12 国防費・教育費支出の対 GNP・政府支出比の推移
(単位) %

年度	国防費		教育費	
	対 GNP 比	対政府支出比	対 GNP 比	対政府支出比
1978	4.8	15.1	—	—
1979	5.7	17.5	—	—
1980	4.6	15.9	2.5	9.3
※1985	4.9	23.8	2.5	12.2
1990	—	—	2.3	12.4
1992	—	—	2.0	12.2
1993	—	—	2.2	12.2
1994	—	—	2.2	12.2
※1995	2.3	18.5	2.3	12.2
1996			2.3	11.9

出所：『世界開発銀行報告』各年版より集計作成。

注※ 1985, 1995年のデータは, World Development Indicators, 1999, p. 397より。

しかし、こうした要因を一応認めながらも基本的には、国家の経済発展に見られるような活気に合うような教育投資額が図られていないこと、少ない教育費を合理的に分配するシステムが確立されておらず、高等教育に奇形な大量の資金が投入されていること、および貧困な基礎教育費の大部分が重点学校に回されていることに、原因が求められよう。その結果として、学生総数の1%強に過ぎない高等教育に、国家財政の教育費支出の大半を注いだ予算配分の形が出来上がってしまっているのである。このような教育配分の偏りが、中国の義務教育の普及に大きな障害を与えたことは、言うまでもない。

4・2 三つの難問の克服の可能性

教育費不足の現状は、教育に与える影響を大きく分けて、次のような3点でまとめることができよう。第1に、教育の物的条件の整備が立ち遅れていることである。教育支出費の不足は、教育事業の発展を阻害しているのみならず、教育の条件整備をも遅滞させているのである。統計上においては、義務教育における小学校の入学率は、98.9%に達しているが、実際に中途失学²⁸⁾に追い込まれた子供が大量に存在している。また、教育条件の整っている学校の数²⁹⁾は、極めて少なく、都市部においてすら、条件の整っている学校に入学させようとする、重点学校しかないという状態のところが多い。しかも、この重点学校は、都市部においても直轄市の北京や上海のような大都市以外の中・小都市では、一、二校しかないのが普通である。子供をこうした重点学校に入学させようとする父母は、あれこれとコネを使い、金銭を使って、いろんな手段を講じて、わが子を勉強に駆り立てるのである。こうしたことによって、都市部において、重点学校に進学することは狭き門となり、進学競争を煽ることとなっているのである。

第2に、教育支出の不足による結果をさらに二つの側面から見ることができよう。一つは、都市部において、競争の教育に乗れない、またはそこからはじき出されたが故に、学校から離れ、

生活におけるもっともの基本である読み・書き・算すらもできない大量の子供たちが存在することであり、³⁰⁾ もう一つは、農村部において、国家的、政治的に放置された、文字通りの貧困な教育において、民衆は生活を改善するための最低限の知識も得られず、人口だけが増加し、生活の貧困状況から抜け出すことができないということである。³¹⁾ 1985年から、九年制義務教育の普及を目標として掲げた政府は、10年近く経った1994年の時点で、北京・上海・天津の三つの直轄市が全面的に普及した、と宣言したように、教育が進んでいる地域がある一方で、小学校教育すら普及していない貧困な農村部も大量に存在している。³²⁾

第3に、教員の生活水準の低下である。国家による教員の基本給を負担することは原則である。したがって国家の教育費支出の不足は、直接に教員の賃金に影響を及ぼしているのである。例えば、中国の最高学府とも言われる北京大学の現状について、当学長の陳佳瀾が「政府に求めるのは、教員の基本賃金を保障することだけです。これだけのことで保障できなかつたら、若手の教員がどんどん流失する。1998年現在まで、毎年赴任してくる青年教員の中に、平均して60%から70%の人が大学を離れてしまうことが起きている。教授構成の面においては、470人の60歳以上の教授に対して、青年教授はただの115人。この現状を解決しない限り、何年後北京大学の教育レベルは、確実に遅れてしまうだろう」と述べた。また、安徽省の初等・中等学校教員給与が長期間延滞の問題によって、教員が集団でストライキを行った。1997年安徽省の教員給与延滞総額は1.21億元であったが、それが1998年になると、1.89億元、さらに1999年8月末まで、教員給与延滞総額は2.24億元にまで膨らんだのである。³³⁾ 国家の発展と経済の開発は、教育と密接に関係しているため、本来、政府が教員に安心して教学という国家の重任を遂行してもらえるために、賃金の面で保障するのは最低の基準であるが、しかし、中国政府はしていない。中国の12大職業分類のうち、給与を含めた福祉条件面においては、教員を含めた教育・科学・文化部門は、実質的に第11位である。

以上の三つの問題は、今日の中国の教育支出不足によってもたらされた現象である。これらは教育支出不足を軸に相互に結びつきながら、悪性の循環を繰り返されている。初等・中等学校教員の給与延滞は、主に、県以下の地域の学校に起こっているため、こうした学校の教員が都市の学校への転任に必死である。もともと教員数が少なく、基礎教育が一番必要とするこうした学校には、教員がいないため、授業を行えないところも出ている。政府の掲げている目標である義務教育の普及と文盲一掃が、もっとも必要なこういった地域に、現実には、教員さえ確保できない状況に置かれているのである。

5 む す び

本稿は、中国における若年労働力の育成問題の全般について考察したものである。その前半部分にあたる学校教育の問題は、これまで見てきたように、決して楽観できるような現状でないことは言うまでもない。今日のような義務教育の遅滞および大量の非識字者の存在が、これからの中国経済、社会の発展に大きな障害となるのは間違いであろう。このような現状をもたらしただけの原因は、伝統的教育観と1949年以後における国内・国際の政治情勢によって翻弄されて

きた政策なき教育制度によるものである。

1980年代に入ってから、教育重視の姿勢が急速に広がったとは言え、限られた教育支出費の中で、優先的に高等教育に投入したため、国家の持続的繁栄にもっとも影響する義務教育の普及や非識字の一掃に予算が貧弱とならざるを得なかった。工業労働力の開発目標を達成する手段として考えられるのは、義務教育と識字率を高めることであるが、今日における中国の学校教育の現状からすれば、近代的工業労働力の養成も決して容易なことではないことは、十分に考えられよう。

【付記】 本稿は2001年3月に立命館大学経済学部へ提出する予定の博士学位請求論文の第6章の一部を加筆・修正したものであり、その骨子は2000年2月「21世紀経済学のパラダイム」研究会（立命館大学衣笠キャンパス学術館F2会議室）において報告した。報告会において経済学部の芦田文夫先生、小野進先生、鈴木登先生、高木彰先生、三好正巳先生及び同経営学部の土居靖範先生からは、貴重なご助言を頂きました。

本稿を作成するにあたり、立命館大学経済学部の松野昭二先生、岩田勝雄先生、小野進先生、高木彰先生、杉野暁明先生、松野周治先生、横山政敏先生、とりわけ鈴木登先生のご指導を賜りました。そして、同経営学部の安藤哲生先生からは貴重なご助言を頂きました。また、海外教材センターの大島春樹氏からは、資料提供のご尽力を頂きました。ここに記して、以上の方々に厚く御礼申し上げます。また、「21世紀経済学のパラダイム」研究会で報告する機会を与えて下さった経済学部の高木彰先生に深く感謝致します。

なお、本稿は、2000年度立命館大学大学院研究生助成金による研究成果の一部である。

注：

- 1) 王鳳借：『中国教育史』商務印書館，1967年参照。
- 2) 「百家争鳴」とは、1956年当時の共産党や政府に対する評価を毛沢東が全国民に求めよう、という運動のことである。
- 3) 「反右派闘争」とは、「百家争鳴」運動の時、国民から特に知識人から政府への批判が噴出したため、政権の危機を感じた毛沢東が、政府に意見を陳述した大学の教職員をはじめ、大量の知識人を右派のレッテルを貼り、農村や辺境に追放したことである。
- 4) これに関しては次ぎの文献を参照。
姚若水編著『中国教育1949—1982』華風書局（香港），1985年。
- 5) 「文化大革命」とは、国家主席の劉少奇に対する奪権闘争のために、毛沢東が発動した全国民を巻き込んだ政治運動のことである。
- 6) 『中国教育報』1985年12月5日。
- 7) 鄧小平：「教育戦線の撥乱反正問題」『鄧小平文選（1975～1982）』人民出版社，1983年，64ページ。
- 8) 同前論文，同前書45ページ。
- 9) 同前。
- 10) 鄧小平：「在全国科学大会開幕式上の講話（1978年3月18日）」同前書83ページ。
- 11) 中国のこうした路線闘争によって生れた「二本立ての教育制度」の実態は、以下を参照されたい。
山本恒人：『現代中国の労働経済』1949～2000—「合理的低賃金制」から現代労働市場へ—，創土社，2000年。
- 12) 中国における地域間格差の問題に関して、次ぎを参照。
袁綱明著，田曉利訳「中国の地域経済格差とマクロ経済変動」『市場経済化をめぐるロシアと中国』立命館大学人文科学研究所紀要 No. 66，1997年1月。
- 13) 『中国人口年鑑』1999年版。
- 14) 『中国城市年鑑』1999年版。
- 15) 『中国教育報』1994年7月1日。

- 16) 『中国教育報』1996年5月15日。
- 17) 『光明日報』1995年12月8日。
- 18) 中国における階層間の格差問題は、次ぎを参照。
田 暁利（学位請求論文）：「現代中国の市場経済化と労働（市場形成）問題」第2章 地域間・階層間格差形成要因と実態。
- 19) 『人民日報』海外版，2000年7月10日。
- 20) 周知のごとく、1970年代半ば頃まで続いた中国の政治運動の時、毛沢東は「知識超多超反動」、すなわち知識が多ければ、多いほど反動になる、という一種の教育と知識及び知識人に対する軽視、軽蔑、侮辱、批判するような「名言」を述べていた。当時、この言葉によって、中国社会に瞬く間に二つの現象が引き起こされたのである。一つは、先ほども触れたように「反右派運動」や「文化大革命」の時に、知識人の大量迫害のことであり、もう一つは、「読書無用論」の全国的に蔓延したことである。言ってみれば、40年前の毛沢東の「読書無用論」という提唱によって、今日のような大量の文盲が存在する社会を形成された。
- 21) 『光明日報』1987年2月20日付き。
- 22) 『光明日報』1989年2月20日付き。
- 23) 『中国教育報』1988年4月26日付き。
- 24) 薛煥玉：「对当前我国中小学生流失問題的探討」、『江蘇教育』（中学版），1988年第三期。
- 25) 吳 曉民：「深岫の童工」、『光明日報』1988年11月21日。
- 26) 『東方日報』2000年3月25日。
- 27) 同前論文。
- 28) 中国における小・中学生失学の現状について、次ぎを参照。
田 暁利（学位請求論文）：「現代中国の市場経済化と労働（市場形成）問題」第6章 若年労働力育成の現状と課題。
- 29) 田，同上。
- 30) 田，同上。
- 31) 田，同上。
- 32) 田，同上。
- 33) 『東方週報』2000年2月15日。
- 34) 張 劍劑：「教育之憂」、『中国経済時報』2000年1月10日。

参考文献

- 1) 多賀秋五郎『近代アジア教育史研究』上・下岩崎学術出版，1969年。
- 2) 多賀秋五郎『現代アジア教育史研究』多賀出版，1983年。
- 3) 河野・新井『現代アジアの教育課題』アジア経済研究所，1976年。
- 4) 梅根 悟『東南アジア教育史』（世界教育史大系6）講談社，1976年。
- 5) 門脇・原・山村『変動社会と教育』（現代のエスプリ別冊），1980年。
- 6) J. カラベル・H. ハルゼー『教育と社会変動』上・下東京大学出版会，1980年。
- 7) 早瀬保子「中国における人口政策と低出生率」河野稠果・岡田實（編）『低出生力をめぐる諸問題』大明堂，1991年。
- 8) 山本恒人『現代中国の労働経済』1949～2000，創土社，2000年。
- 9) 中国社会科学院人口研究所編『中国人口統計年鑑』中国統計出版社，各年版。
- 10) 中国国家統計局編『中国教育年鑑』中国教育出版社，各年版。
- 11) 中国国家統計局編『中国労働統計年鑑』中国統計出版社，各年版。
- 12) ユネスコ編・永井道雄監訳『文化統計年鑑』原書房，各年版。
- 13) Rostow, W. W., *The Stage of Economic Growth, A Non-Communist Manifesto*, Cambridge, 1960,

- p. 8-10（木村他訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社）。
- 14) W. Arthur Lewis, F. H. Harbinson, J. Tinbergen; “*Policy Conference On Economic Growth and Investment In Education*” Washington 16th.20th October 1961 III *The Challenge of Aid To Newly Developing Countries*” 清水義弘監訳『低開発国の教育投資』（経済協力開発機構編）東京大学出版会，1964年。
 - 15) Amartya Sen; “*A Sociological Approach to the Measurement of Poverty: A Reply to Professor Peter Townsend*,” Oxford Economic Papers 1985.
 - 16) Meng, X., 2000. “*Labour Market Reform in China*” Cambridge University Press.
 - 17) Yehua Dennis Wei, 2000. “*Regional Development in China*” London and New York.
 - 18) Tran Van Hoa, (EDITED) 2000. “*China’s Trade and Investment after the Asia Crisis*” Edward Elgar Publishing.
 - 19) The Economist APRIL 8th 2000.
 - 20) World Bank; “*World Development Indicators*” 1999.
 - 21) UNESCO; “*World Education Report*” 1998.